

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産…定額法による
リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する
退職給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上する
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理による

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	45,000,000	0	0	45,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	505,257	-25,183	196,915	283,159
小 計	505,257	-25,183	196,915	283,159
合 計	45,505,257	-25,183	196,915	45,283,159

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	45,000,000	(0)	(45,000,000)	—
小 計	45,000,000	(0)	(45,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	283,159	(0)	(0)	(283,159)
小 計	283,159	(0)	(0)	(283,159)
合 計	45,283,159	(0)	(45,000,000)	(283,159)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品	757,119	649,983	107,136
リース資産	1,121,040	1,008,936	112,104
合 計	1,878,159	1,658,919	219,240

5. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	505,257	-25,183	196,915	0	283,159